

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 7月 8日 更新

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名 佐藤 美和
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課	担当者名 中山 あや
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進		所属班	包括支援センター班 (内線)	1626
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	合志市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
		11	1	2	11693		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>【経緯】平成27年4月の介護保険法の改正により、全国的に介護予防・日常生活支援総合事業が開始した。事業対象者及び要支援1・2の認定者で、介護予防給付(通所リハビリ、訪問看護、福祉用具など)を受けておらず、総合事業(通所型サービス・訪問型サービス)のみを利用している人については、介護予防支援ではなく介護予防ケアマネジメントとして実施することとなった。</p> <p>【内容】介護予防及び生活支援を目的として、その心身の状況、置かれているその他の状況に応じて、その選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう、専門的視点から必要な援助を行うもの。また、高齢者自身が、地域で何らかの役割を果たせる活動を継続することにより、結果として介護予防につながるという視点からも、利用者の生活上の何らかの困りごとに対して、単にそれを補うサービスを当てはめるのではなく、利用者の自立支援に資するよう、心身機能の改善だけではなく、地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所に通い続けるなど、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチしていく。</p> <p>【その他】ケアプランの作成は、居宅介護支援事業所への委託も認められており、一部市内外事業所に委託している。</p>
【業務の流れ】	<p>①要支援1,2の認定を受けた人の中、総合事業のみを利用の方から、介護予防サービス利用届出書の受付②利用者と地域包括支援センター間で介護予防ケアマネジメントの契約③課題を分析する④ケアプランの原案作成⑤サービス担当者会議開催⑥ケアプラン作成⑦サービスの提供⑧定期的に訪問し状況把握⑨計画書とサービス提供状況を評価⑩サービス実施状況の管理⑪委託分については、H29年度中より国保連合会を通しての支払いができるようになった。ただし、県外の住所地特例者分については市経由で支払い。</p>
【主な予算費目】	報酬・職員手当・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	<p>デイサービス又はヘルパーサービスのみを利用する方についての支援が「介護予防ケアマネジメント」となり、その他のサービス(福祉用具レンタル等)と併用する方の支援についてはこれまで通りの「介護予防支援」となるため、委託先の居宅介護支援事業所から分かりにくいとの声が上がっており請求誤り等もある。</p>

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)	3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
介護認定要支援1および2のと判定された人へのケアマネジメント業務(総合事業通所型サービス、訪問型サービスのみを受ける利用者への支援)を行った。		要支援1,2の人が、要介護状態にならないように、介護予防ケアプランを作成し、プランに沿ったサービス調整や関係機関との連絡調整を図る。
包括支援センター実施分 1,233件 居宅介護支援事業所委託分 529件		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ア: 介護予防ケアマネジメント延べ実施件数		介護予防ケアマネジメントの対象者の減少による委託料の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
要介護認定審査会において要支援1,2の認定を受けた人のうち、総合事業サービスのみを受ける利用者。		→ア: 要支援の認定者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切なケアプランを作成し、要支援認定者の状態維持・向上を図るために設定した。また、要支援者数の増加に対して、認定者の維持・改善率の目標値を65%以上に設定している。		→ア: 維持・改善された要支援認定者
		→イ: 要支援者の介護度の維持改善率
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
適正な介護予防ケアプランを作成し要支援者の状態維持、向上に努め、家族介護者の負担軽減や介護給付費の抑制を図るために設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込		
① 活動指標	ア 件		1,812	1,699	2,000	1,762	2,000	2,000	2,000	2,000		
	イ											
② 対象指標	ア 人		602	640	930	657	940	950	960	970		
	イ											
③ 成果指標	ア 人		340	416	600	404	600	600	600	600		
	イ %		56.4	69	66	64	66	66	66	66		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	382	2,301	2,566	2,167	2,443	2,566	2,566	2,566	
		都道府県支出金	千円	202	1,231	1,388	1,297	1,329	1,388	1,388	1,388	
		地方債	千円									
		その他	千円	8,900	5,082	5,763	5,614	5,529	5,763	5,763	5,763	
		繰入金	千円	202	1,231	1,388	1,297	1,329	1,388	1,388	1,388	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	9,686	9,845	11,105	10,375	10,630	11,105	11,105	11,105	
		(A)のうち指定経費	千円	5,175	5,797	0	6,356	0	6,372	6,372	6,372	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	19	18	0	32	0	35	35	35	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	1	3	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	130	590	130	510	130	130	130	130	
	(B) 人件費計	千円	515	2,326	517	1,994	517	517	517	517		
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,201	12,171	11,622	12,369	11,147	11,622	11,622	11,622		

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 コロナ禍で訪問やサービス利用に影響があったが、要支援認定者を適切なサービスへつなぎ、評価・支援することで利用者の身体機能及び生活機能の低下を防ぐことができ、介護度の維持・向上を図ることができた。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今後も引き続き、適切なケアマネジメントの実施により利用者の身体機能・生活機能の維持向上を図る。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成28年度より開始した事業であるため、改善の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護予防のケアマネジメントは、法令により定められた地域包括支援センターの業務のため類似事業等はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ケアマネジメント費は要綱により適正な値に定めてあり、他の必要経費についても現状での事業費削減は困難である。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ケアマネジメントを行っている職員は、出向職員及び会計年度任用職員であり、かつ毎月定められた期日までの業務があるため、削減は困難である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法令上、地域包括支援センターの業務となっているため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

要支援者の維持改善を図るため、介護予防ケアプランを作成している。市では平成28年度より総合事業を開始し本事業が始まった。維持改善率をみると、要支援高齢者への適切なマネジメントを実施できており、高齢者の介護予防が図られた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						